

四半期報告書

第48期 第2四半期

(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

青山商事株式会社

E03124

— 目次 —

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及び キャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
2 役員の状況	11
第4 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	13
2 その他	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報	28

独立監査人の四半期レビュー報告書

(注) 本四半期報告書は、平成23年11月14日にEDINETで提出したものを印刷したものであります。

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 青山商事株式会社

【英訳名】 AOYAMA TRADING Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼執行役員社長 青山 理

【本店の所在の場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼専務執行役員企画管理本部長
兼カジュアル・リユース事業本部長 宮武 真人

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼専務執行役員企画管理本部長
兼カジュアル・リユース事業本部長 宮武 真人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	84,850	83,875	193,246
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△707	1,888	10,515
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△)	(百万円)	△1,650	445	2,805
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△2,068	△18	2,722
純資産額	(百万円)	223,497	225,626	227,110
総資産額	(百万円)	316,431	320,350	336,037
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 (△)	(円)	△25.96	7.01	44.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	44.13
自己資本比率	(%)	70.0	69.8	66.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,210	△1,486	34,476
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△6,204	△1,077	△22,927
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△8,996	△4,252	△8,472
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	18,121	20,392	27,327

回次		第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	△23.92	△31.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第47期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第47期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第48期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(吸収合併)

青山商事(株)は平成23年4月1日付でカジュアルランドあおやま(株)を吸収合併いたしました。

(新規設立)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)glob	広島県福山市	10	その他 (飲食事業)	100.0	役員の兼任…有 当社より資金援助を 受けております。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

この結果、平成23年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社12社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	提携の内容	契約年月日
(株)glob (連結子会社)	(株)物語コーポレーション	「焼肉きんぐ」及び「丸源ラーメン」におけるフランチャイズ契約の締結。平成23年7月に第1号店の契約を締結しており、以後出店毎に店舗単位でフランチャイズ契約を締結。	平成23年7月28日

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益 (営業利益)			
	当期	前期	増減額	伸率 (%)	当期	前期	増減額	伸率 (%)
紳士服販売事業	68,885	69,615	△729	△1.0	2,755	2,352	403	17.1
カード事業	1,738	2,072	△334	△16.1	36	△52	88	—
商業印刷事業	5,052	5,045	6	0.1	5	△62	68	—
雑貨販売事業	8,345	8,259	86	1.0	312	205	107	52.1
その他	1,627	1,632	△4	△0.3	△161	△234	73	—
調整額	(1,773)	(1,775)	1	—	146	292	△145	—
合計	83,875	84,850	△974	△1.1	3,095	2,500	594	23.8

(注) 1 セグメント別売上高、セグメント利益 (営業利益) はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

2 第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っており、遡及処理に伴う影響額についてはセグメント利益 (営業利益) の調整額に含めて記載しております。

当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで) におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた動きが進む一方で、原発災害の長期化や電力供給不足の問題、加えて、欧州諸国の信用不安による世界経済の減速懸念など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループはお客様のニーズにお応えすべく、商品サービスの向上などに取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期の当社グループにおける売上高は前年同期比98.9%の838億75百万円、営業利益は前年同期比123.8%の30億95百万円となりました。

経常利益は、平成23年9月末の為替レートが平成23年3月末に比べ大幅な円高となったことなどにより「包括的長期為替予約契約（クーポンスワップ契約）」等に係るデリバティブ評価損43百万円（前年同期はデリバティブ評価損24億35百万円）、為替差損17億84百万円（前年同期は為替差損12億88百万円）を営業外費用に計上したことなどにより、18億88百万円（前年同期は経常損失7億7百万円）となりました。

特別損失では、紳士服販売事業等において、減損損失4億68百万円、投資有価証券評価損2億69百万円など、合計8億91百万円を計上いたしました。

以上の結果、四半期純利益は4億45百万円（前年同期は四半期純損失16億50百万円）となりました。

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益（損失）は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

<紳士服販売事業>

〔青山商事(株)（「カジュアル・リユース事業」除く）、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商〕

当事業の売上高は前年同期比99.0%の688億85百万円、セグメント利益は前年同期比117.1%の27億55百万円となりました。

当事業の中核部門であります青山商事(株)のスーツ事業につきましては、引き続き一都三県を中心とした着実な出店、移転を実施するなどマーケットシェア拡大を図るとともに、全国的なクールビズ商品需要の高まりから、クールビズ商品の品揃えを強化いたしました。その結果、シャツやスラックスなどは好調に推移した一方、主力であるスーツが低調に推移したことなどから、当第2四半期まで（4月～9月）のスーツ事業の既存店売上高は前年同期比97.5%となりました。

なお、4月から9月までの6ヶ月間のメンズスーツの販売着数は前年同期比90.2%の920千着となり、スーツの平均販売単価は前年同期比100.8%の23,938円となりました。

<スーツ事業の既存店売上・客数・客単価の前年同期比推移> (単位：%)

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
売上	91.1	99.7	97.5
客数	92.6	104.9	97.9
客単価	98.4	95.0	99.6

<メンズスーツの販売着数並びに平均販売単価推移>

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
販売着数（千着）	1,011	1,020	920
平均販売単価（円）	24,936	23,739	23,938

店舗につきましては、当第2四半期まで（4月～9月）に「洋服の青山」において5店舗を出店（内3店舗は移転）し、非効率な1店舗を閉店いたしました。また、「ザ・スーツカンパニー」は、1店舗を出店いたしました。なお、平成23年9月末の店舗数は下記のとおりであります。

<業態別店舗数（平成23年9月末現在）> (単位：店)

業態名	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	合計
店舗数	747	38	3	788

<その他事業>

- ① カード事業につきましては、改正貸金業法等の影響などにより、売上高は前年同期比83.9%の17億38百万円となりました。一方で効率的な経費の使用に努めたことなどから、セグメント利益は36百万円（前年同期はセグメント損失52百万円）となりました。

なお、平成23年8月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は367万人となりました。

<カード事業におけるAOYAMAカード有効会員数並びに営業貸付金残高の推移>

	平成22年8月期	平成23年2月期	平成23年8月期
有効会員数(万人)	371	370	367
営業貸付金残高(百万円)	43,613	40,947	37,964

- ② 商業印刷事業につきましては、既存取引先からの受注増などにより、売上高は前年同期比100.1%の50億52百万円、セグメント利益は5百万円（前年同期はセグメント損失62百万円）となりました。
- ③ 雑貨販売事業につきましては、他業種を含めた他社との競合の熾烈化が増す中、節約志向の高まりなどにより、売上高は前年同期比101.0%の83億45百万円、セグメント利益は前年同期比152.1%の3億12百万円となりました。

店舗につきましては、当第2四半期まで（3月～8月）に2店舗を出店し、非効率な2店舗を閉店いたしましたので、平成23年8月末の店舗数は129店舗（前年同期末129店舗）となりました。

- ④ 「その他」につきましては、売上高は前年同期比99.7%の16億27百万円、セグメント損失1億61百万円（前年同期はセグメント損失2億34百万円）となりました。

「その他」の主な事業であります青山商事(株)のカジュアル・リユース事業につきましては、当第2四半期まで（4月～9月）の既存店売上高は前年同期比102.9%となりました。

平成23年9月末の店舗数は33店舗であります。（キャラジャ26店舗、リーバイスストア2店舗、セカンドストリート4店舗、ジャンブルストア1店舗）

また、平成23年7月に「洋服の青山」の店舗敷地内の余剰地を有効利用するため、新たに当社100%出資の連結会社として、(株)globを設立し、「焼肉きんぐ」や「丸源ラーメン」を展開する(株)物語コーポレーションとFC契約を締結いたしました。なお、店舗につきましては、平成23年8月の「焼肉きんぐ」福岡千早店を皮切りに、当第2四半期までに合計4店舗を出店いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は1,479億35百万円（前連結会計年度末比256億48百万円減）となりました。主な要因は、現金及び預金が38億39百万円、受取手形及び売掛金が51億34百万円、有価証券が186億67百万円、営業貸付金が29億82百万円それぞれ減少しましたが、商品及び製品が44億68百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、1,723億70百万円（前連結会計年度末比99億71百万円増）となりました。主な要因は、投資有価証券が119億23百万円増加しましたが、有形固定資産が4億82百万円、敷金及び保証金が8億56百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,203億50百万円（前連結会計年度末比156億87百万円減）となりました。

負債について、流動負債は515億40百万円（前連結会計年度末比143億70百万円減）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が12億89百万円、短期借入金が20億40百万円、未払法人税等が37億円、未払金が55億26百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、431億83百万円（前連結会計年度末比1億67百万円増）となりました。主な要因は、リース債務が2億41百万円増加しましたが、ポイント引当金が49百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は947億23百万円（前連結会計年度末比142億3百万円減）となりました。

純資産合計は、2,256億26百万円（前連結会計年度末比14億83百万円減）となりました。主な要因は、利益剰余金が9億52百万円、その他有価証券評価差額金が5億53百万円それぞれ減少したことによるものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で比較・分析を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比べ22億70百万円増加し、203億92百万円となりました。

その要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間と比べ、106億97百万円減少し、14億86百万円の資金の支出となりました。

資金減少の主な要因は、法人税の支払額が23億19百万円、運転資金（売上債権、たな卸資産、仕入債務及び未払金）の増減による資金の支出が36億16百万円増加したこと及びデリバティブ評価損が23億92百万円、営業貸付金の減少額が27億29百万円減少したことによるものであります。

一方、資金増加の主な要因は、税金等調整前四半期純損益が31億97百万円増加したことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間と比べ、51億27百万円増加し、10億77百万円の資金の支出となりました。

資金増加の主な要因は、有価証券の取得による支出が111億89百万円、敷金及び保証金の差入による支出が16億40百万円減少したこと及び有価証券の売却及び償還による収入が16億49百万円増加したことによるものであります。

一方、資金減少の主な要因は、投資有価証券の取得による支出が93億51百万円増加したことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間と比べ、47億44百万円増加し、42億52百万円の資金の支出となりました。

資金増加の主な要因は、長期借入金の返済による支出が37億25百万円減少したこと及び短期借入金の純増減額が19億円増加したことによるものであります。

(4) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事実上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	174,641,100
計	174,641,100

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,394,016	67,394,016	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であ ります。
計	67,394,016	67,394,016	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月29日
新株予約権の数(個)	2,375 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	237,500 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,351 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成25年7月1日～平成28年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	— (注) 3
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。 (2) 新株予約権者において、降格もしくはこれに準じる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て、付与した新株予約権を取消もしくはこれを減ずることができるものとする。 (3) 新株予約権の質入れ、相続は認めないものとする。 (4) その他の条件については、第47回定時株主総会決議及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権の取得に関する事項	(注) 4

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式で充当するため、発行価額及び資本組入額は定めておりません。

4 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、また、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたとき、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日	—	67,394,016	—	62,504	—	62,526

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,806	16.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,801	7.12
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人: 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部) (常任代理人: 住友信託銀行株式会社) (常任代理人: 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区月島4丁目16-13) (東京都中央区日本橋本町4丁目11-5) (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,190	6.22
有限会社青山物産	広島県福山市王子町1丁目3-5	3,541	5.25
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY NON TREATY CLIENTS (常任代理人: 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,460	3.65
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,228	3.31
MELLON BANK N. A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人: 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部) (常任代理人: 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13) (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	2,149	3.19
青山 理	広島県福山市	2,012	2.99
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人: シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,928	2.86
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人: 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部) (常任代理人: 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13) (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,752	2.60
計	—	35,871	53.23

(注) 1 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。

2 当社は、自己株式3,813千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記の大株主から除いております。

3 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	10,806千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,801千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,228千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,813,700	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,547,400	635,474	
単元未満株式	普通株式 32,916	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	67,394,016	—	—
総株主の議決権	—	635,474	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青山商事株式会社	広島県福山市王子町 一丁目3番5号	3,813,700	—	3,813,700	5.66
計	—	3,813,700	—	3,813,700	5.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,505	32,666
受取手形及び売掛金	11,734	6,600
有価証券	41,851	23,184
商品及び製品	37,076	41,544
仕掛品	47	46
原材料及び貯蔵品	497	564
営業貸付金	40,947	37,964
その他	5,283	5,696
貸倒引当金	△360	△332
流動資産合計	173,584	147,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,430	54,430
土地	28,375	29,107
その他（純額）	7,526	7,312
有形固定資産合計	91,332	90,850
無形固定資産		
	2,494	2,746
投資その他の資産		
投資有価証券	13,983	25,907
敷金及び保証金	28,454	27,598
その他	26,155	25,337
貸倒引当金	△21	△68
投資その他の資産合計	68,571	78,773
固定資産合計	162,398	172,370
繰延資産合計	54	44
資産合計	336,037	320,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,542	15,252
短期借入金	7,840	5,800
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
未払法人税等	4,397	697
賞与引当金	1,157	1,111
その他	33,973	26,678
流動負債合計	65,911	51,540
固定負債		
社債	22,000	22,000
長期借入金	11,000	11,000
退職給付引当金	3,514	3,552
ポイント引当金	2,708	2,659
その他	3,792	3,971
固定負債合計	43,015	43,183
負債合計	108,926	94,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,975	62,975
利益剰余金	129,080	128,127
自己株式	△12,249	△12,249
株主資本合計	242,312	241,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	△534
土地再評価差額金	△17,459	△17,346
その他の包括利益累計額合計	△17,440	△17,881
新株予約権	412	407
少数株主持分	1,826	1,741
純資産合計	227,110	225,626
負債純資産合計	336,037	320,350

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	84,850	83,875
売上原価	38,670	37,804
売上総利益	46,180	46,071
販売費及び一般管理費	※1 43,679	※1 42,976
営業利益	2,500	3,095
営業外収益		
受取利息	237	357
受取配当金	100	78
不動産賃貸料	542	505
その他	139	205
営業外収益合計	1,020	1,146
営業外費用		
支払利息	111	93
デリバティブ評価損	2,435	43
不動産賃貸原価	385	349
為替差損	1,288	1,784
その他	6	81
営業外費用合計	4,228	2,353
経常利益又は経常損失(△)	△707	1,888
特別利益		
固定資産売却益	—	106
貸倒引当金戻入額	385	—
特別利益合計	385	106
特別損失		
固定資産除売却損	49	154
減損損失	1,229	468
投資有価証券評価損	—	269
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	493	—
特別損失合計	1,772	891
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,093	1,103
法人税等	△443	569
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,649	534
少数株主利益	0	88
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,650	445

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,649	534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△418	△553
その他の包括利益合計	△418	△553
四半期包括利益	△2,068	△18
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,069	△107
少数株主に係る四半期包括利益	0	88

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,093	1,103
減価償却費	4,173	3,810
減損損失	1,229	468
社債発行費	—	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△398	19
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	△6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	67	38
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△85	△49
受取利息及び受取配当金	△337	△435
支払利息	111	93
固定資産除売却損益(△は益)	49	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	493	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	269
デリバティブ評価損益(△は益)	2,435	43
売上債権の増減額(△は増加)	5,013	5,134
営業貸付金の増減額(△は増加)	5,712	2,982
たな卸資産の増減額(△は増加)	459	△4,534
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,931	△1,323
未払金の増減額(△は減少)	△5,317	△4,669
未払消費税等の増減額(△は減少)	△440	△703
その他	1,608	△2
小計	10,729	2,296
利息及び配当金の受取額	273	381
利息の支払額	△111	△94
災害損失の支払額	—	△70
法人税等の支払額	△1,681	△4,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,210	△1,486

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,059	△12,094
定期預金の払戻による収入	12,057	10,073
有価証券の取得による支出	△37,604	△26,415
有価証券の売却及び償還による収入	42,838	44,488
有形固定資産の取得による支出	△2,877	△2,188
有形固定資産の売却による収入	0	202
無形固定資産の取得による支出	△612	△255
投資有価証券の取得による支出	△5,800	△15,151
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	42
貸付けによる支出	△27	△20
貸付金の回収による収入	7	8
敷金及び保証金の差入による支出	△1,939	△299
敷金及び保証金の回収による収入	803	751
その他	△92	△218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,204	△1,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500	400
長期借入金の返済による支出	△6,165	△2,440
子会社の自己株式の取得による支出	△24	△155
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,271	△1,271
少数株主への配当金の支払額	△20	△9
その他	△14	△775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,996	△4,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,022	△118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,013	△6,934
現金及び現金同等物の期首残高	25,135	27,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 18,121	※1 20,392

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	前連結会計年度末において当社の連結子会社であったカジュアルランドあおやま株式会社は平成23年4月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併を行ったことに伴い解散いたしましたので、連結の範囲から除外しております。 また、当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社globを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(会計方針の変更)	第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 この変更による当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益への影響は軽微であります。なお、前第2四半期連結累計期間においては1株当たり四半期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に影響はありません。
(表示方法の変更)	従来、賃貸収入に対応する費用について、賃借料については営業外収益の「不動産賃貸料」と相殺し、減価償却費及び固定資産税等の経費は販売費及び一般管理費に含めて表示していましたが、第1四半期連結累計期間より、賃貸収入に対応する費用については総額で営業外費用に「不動産賃貸原価」として表示する方法に変更いたしました。また、賃貸不動産については、有形固定資産の「建物及び構築物」、「土地」、「その他」に含めて表示していましたが、第1四半期連結会計期間より、投資その他の資産の「その他」に表示する方法に変更いたしました。 これは、店舗の土地、建物の有効活用を図り収益力の向上を図るという経営方針に基づき、賃貸不動産の投資採算管理を強化したことにあわせて、賃貸不動産に係る投資額、収益及び費用をより一層適正に表示するために実施するものです。 当該表示方法の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。 この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の営業利益は、95百万円増加しています。また、前連結会計年度の有形固定資産の「建物及び構築物」は1,724百万円、「土地」は4,837百万円、「その他」は3百万円それぞれ減少し、投資その他の資産の「その他」は6,565百万円増加しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">10,877</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">146</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,156</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,565</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント関連費用</td> <td style="text-align: right;">1,204</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">10,069</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	給与手当	10,877	百万円	退職給付費用	146	百万円	賞与引当金繰入額	1,156	百万円	広告宣伝費	4,565	百万円	ポイント関連費用	1,204	百万円	賃借料	10,069	百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">10,830</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">163</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,070</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,757</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント関連費用</td> <td style="text-align: right;">1,122</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">10,276</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	給与手当	10,830	百万円	退職給付費用	163	百万円	賞与引当金繰入額	1,070	百万円	広告宣伝費	4,757	百万円	ポイント関連費用	1,122	百万円	賃借料	10,276	百万円
給与手当	10,877	百万円																																			
退職給付費用	146	百万円																																			
賞与引当金繰入額	1,156	百万円																																			
広告宣伝費	4,565	百万円																																			
ポイント関連費用	1,204	百万円																																			
賃借料	10,069	百万円																																			
給与手当	10,830	百万円																																			
退職給付費用	163	百万円																																			
賞与引当金繰入額	1,070	百万円																																			
広告宣伝費	4,757	百万円																																			
ポイント関連費用	1,122	百万円																																			
賃借料	10,276	百万円																																			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,293</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△13,965</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">1,793</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,121</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,293	百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△13,965	百万円	取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資 (有価証券)	1,793	百万円	現金及び現金同等物	18,121	百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">32,666</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△12,973</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">699</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,392</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	32,666	百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△12,973	百万円	取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資 (有価証券)	699	百万円	現金及び現金同等物	20,392	百万円
現金及び預金勘定	30,293	百万円																							
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△13,965	百万円																							
取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資 (有価証券)	1,793	百万円																							
現金及び現金同等物	18,121	百万円																							
現金及び預金勘定	32,666	百万円																							
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△12,973	百万円																							
取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資 (有価証券)	699	百万円																							
現金及び現金同等物	20,392	百万円																							

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,271	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	1,271	20	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,271	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	1,271	20	平成23年9月30日	平成23年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・ 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	紳士服 販売事業	カード 事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	69,584	1,986	3,388	8,259	83,218	1,631	84,850	—	84,850
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30	86	1,657	0	1,774	0	1,775	△1,775	—
計	69,615	2,072	5,045	8,259	84,993	1,632	86,625	△1,775	84,850
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,352	△52	△62	205	2,442	△234	2,208	292	2,500

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラジャ事業、リーバイスストア事業、リユース事業を含んでおります。

2 第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っており、遡及処理に伴う影響額についてはセグメント利益の調整額に含めて記載しております。

3 セグメント利益の調整額292百万円は、セグメント間取引消去196百万円及び表示方法の変更に伴う遡及処理の影響額95百万円であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「紳士服販売事業」セグメント及び「雑貨販売事業」セグメント及び「カード事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「紳士服販売事業」セグメントで1,085百万円、「雑貨販売事業」セグメントで131百万円、「カード事業」セグメントで12百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	紳士服 販売事業	カード 事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	68,854	1,649	3,399	8,345	82,248	1,627	83,875	—	83,875
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	31	88	1,652	0	1,773	—	1,773	△1,773	—
計	68,885	1,738	5,052	8,345	84,022	1,627	85,649	△1,773	83,875
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,755	36	5	312	3,110	△161	2,948	146	3,095

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラジャ事業、リーバイスストア事業、リユース事業、アメリカンイーグル事業、飲食事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額146百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「紳士服販売事業」セグメント及び「雑貨販売事業」セグメント及び「カード事業」セグメント及び「その他」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「紳士服販売事業」セグメントで311百万円、「雑貨販売事業」セグメントで21百万円、「カード事業」セグメントで24百万円、「その他」セグメントで110百万円であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区 分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	34,554	34,530	△24
コマーシャルペーパー	498	498	—
信託受益権	14,101	14,101	—
計	49,155	49,131	△24

2 その他有価証券

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	4,995	5,027	31
計	4,995	5,027	31

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

満期保有目的の債券及びその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 満期保有目的の債券

区 分	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	28,776	28,685	△91
コマーシャルペーパー	499	499	—
信託受益権	6,211	6,211	—
計	35,487	35,396	△91

2 その他有価証券

区 分	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
上場株式	4,726	4,493	△233
公社債	8,136	7,474	△661
計	12,863	11,967	△895

(※) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当四半期連結累計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損269百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引	37,005	24,618	△7,823	△1,604

(注) 時価の算定方法

取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

対象物の種類が通貨関連であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(1)通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引	30,812	19,493	△8,133	△312

(注) 時価の算定方法

取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)複合金融商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引	100,200	81,000	269	269

(注) 1. 時価の算定方法

取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものであります。
3. 契約額等は通貨オプション取引の元本で、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(円)	△25.96	7.01
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,650	445
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△1,650	445
普通株式の期中平均株式数(株)	63,581,274	63,580,325

(注) 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

株式の新規取得による子会社化

当社は、平成23年11月11日開催の取締役会において、服良株式会社の全株式を取得して子会社化することを決議し、同日付けで服良株式会社の株主との間で株式譲渡契約書を締結いたしました。

① 株式取得の目的

当社が紳士服販売の分野で一層の成長を図るための中長期的な商品戦略、出店戦略を実現するためには、服良株式会社の技術力、生産管理能力、生産物流拠点を当社主導の下に活用することが必要と判断し、発行済株式の全株取得による完全子会社化を決定いたしました。

② 株式取得先の概要

鈴木史良氏、ほか個人株主17名(服良株式会社役員及び従業員)

③ 買収する会社の名称、事業内容、規模

会社の名称	服良株式会社	
事業の内容	メンズ及びレディススーツ等の製造	
買収する会社の規模(平成23年7月期)	売上高	8,733百万円
	当期純利益	233百万円
	総資産	8,380百万円
	純資産	2,580百万円

④ 株式取得の時期

平成23年12月22日(予定)

⑤ 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率等

取得株式数 6,060千株

取得価額 2,181百万円

取得後の持分比率 100%

⑥ 支払資金の調達方法

自己資金

2 【その他】

第48期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当について、平成23年11月11日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

① 配当金の総額	1,271百万円
② 1株当たりの金額	20円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月13日

青山商事株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 康 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青山商事株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年11月11日開催の取締役会において、服良株式会社の全株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で服良株式会社の株主との間で株式譲渡契約書を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。